

報告

民主党北海道総支部連合会 2013年度政府予算編成に向けた 政策懇談会

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

7月7日（土）札幌市において、標記政策懇談会が開催され、農林水産・経済・医療等の関係22団体が参加し、それぞれの分野別に来年度予算に関連した政策・制度要求について意見交換が行われた。

当会からは、長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長と6名の常任理事が出向いた。民主党北海道からは、荒井聰衆議院議員（道連代表）、小川勝也参議院議員（道連副代表）、佐々木隆弘衆議院議員（道連副代表）ほか10名が出席した。

民主党道連・岡田幹事長より開会。長瀬会長は挨拶の中で、社会保障と税の一体改革関連法案が本年6月に衆議院本会議で可決され、消費税が増税されることになると思うが、控除対象外消費税について危惧していること、電力需給対策について、先般、国が「セーフティネットとして計画停電時も通電対象となる医療機関」を公表したが、事前に医師会等に相談なく画一的に決定されたため、各地の医療機関から多くの不安の声と苦情が寄せられていることを説明し、北海道は他県と異なり、夏期間よりも冬期間に電力需要のピークを迎えるため、その対策が不可欠であることを具申した。

その後、小職から、医療政策に関する19項目の要望を行った。入院料算定における管理栄養士の配置義務化の有床診療所への影響について説明し、本件に係る診療報酬の是正を求めるとともに、社会保障

と税一体改革は、消費税の大幅引き上げの議論ばかりが目立っているが、医療保険制度改革や年金問題等の社会保障全体の将来像を明確に示すこと、社会保障診療報酬等に対する消費税の非課税制度を仕入税額控除が可能な課税制度に改め、かつ患者負担を増やさない制度に改善すること等を強く要望した。

当会からの要望に対して、佐々木衆議院議員は、消費税増税について、消費税8%までは現行のままとし、10%になるまでに見直しを行う予定であると述べたが、長瀬会長から、改定の目安を早い段階で示すよう要求した。

また、長瀬会長より、当会において、離職後に再就業が困難な状況におかれている未就業の女性医師等と復職研修病院をつなぐ「復職支援サポート」を行っていることを説明し、未就業の医師や看護師は即戦力であるにも関わらず、個人情報保護法により、その状況を把握できないことから、改善を要望した。



民主党北海道は、各団体の要望・意見をもとに、「重点政策要望」を取りまとめ、7月10日に党本部に要請した。

医療政策等に関する要望（項目のみ記載）

- I. 国民皆保険制度の堅持について
 1. 混合診療
 2. 環太平洋経済連携協定（TPP）
 3. 社会保障・税一体改革
- II. 地域医療の確保について
 1. 医師確保対策
 2. 電力需給対策に係る医療機関等への対応
- III. 診療報酬の是正と受診抑制の対応について
 1. 入院料算定における管理栄養士の配置義務化
 2. 入院患者の他医療機関受診の取り扱い
 3. 受診抑制と患者の一部負担軽減
 4. 多剤投与の減額措置
- IV. 救急医療体制の充実・確保について
 1. 休日夜間診療確保対策事業の継続
 2. 小児救急医療体制
 3. 航空医療体制の整備
 - (1) ドクターヘリ
 - (2) メディカルウイング
 4. 災害医療対策と原子力防災対策の充実・強化
- V. ワクチンの定期接種について
- VI. 看護職員及び実習施設の確保・充実について
 1. 看護職員確保対策
 2. 看護教育実習施設確保対策
- VII. 看護師等養成所運営費補助金について
- VIII. 事業税と消費税について
 1. 社会保障診療報酬に対する事業税非課税措置の存続
 2. 社会保障診療等に対する消費税



懇談会の様子